

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 15 日現在

機関番号：77102

研究種目：科学研究費補助金基盤(C)

研究期間：平成 21 年～23 年

課題番号：21530288

研究課題名（和文）日中間労働力移動のメカニズムと経済・社会的影響

研究課題名（英文） The International Labor Migration Between China and Japan : Mechanism and Socio-Economic Impacts

研究代表者

戴二彪（主席研究員）

研究者番号：20300840

研究成果の概要（和文）：

本研究は、研究期間（平成 21 年～23 年度）において、現地調査と統計資料の整理を通じて、日中両国間の双方向の労働力（人口）の移動規模、移動者の産業別分布・地域分布とその影響要因、両国間労働力移動による移動先（地域）への経済・社会的影響などについて考察・分析した。こうした調査・分析に基づいて完成した調査報告・研究論文は、日中両国で開催される関連国際研究会・学会で報告されたとともに、一部の論文は研究雑誌で掲載され、一部の研究成果は公刊著書『新移民と中国の経済発展：頭脳流出から頭脳循環へ』（多賀出版、2012）などに編入されている。

研究成果の概要（英文）：

During the 3- year study period (2009-2012), based on field surveys and official statistics, we analyzed the labor (population) migration between China and Japan, the two most important economies in Asia. The bi-direction migration scales, the geographical distribution/industrial distribution of migrants and the underlying factors of these distributions, and the economic/social impacts of these international migration on the destination regions/ cities are examined and clarified.

Based on such surveys and analysis, several papers and research reports have been presented at international conferences and seminars held in Japan and China. Some of them have been published in academic journals or policy-oriented magazines. In addition, a part of research results have been edited into a Japanese book titled as *The New Chinese Migrants and China's Economic Development: From Brain Drain to Brain Circulation*, which will be published by the Taga Shupan (Tokyo) in July, 2012.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 21 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
平成 22 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成 23 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：労働力移動、日中、双方向、メカニズム、影響

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

本研究の対象地域である日本と中国は、それぞれアジアを代表する先進国と発展途上国であり、経済貿易関係が緊密になりつつある隣国同士でもある。

日本は、移民の受け入れの伝統がないものの、1980年代以降から、外国人労働力の流入が増加しつつある。当初は外国人労働力の多くが南米の日系人であったが、近年では、中国出身の各種専門技術者および「研修生・技能実習生」という形の単純労働者が増加しつつあり、その合計数は国別では最大規模となっている。一方、経済の高成長を遂げている中国は、専門技術者をはじめとする各種の労働力を世界中に送り出している主要国の一つでありながら、外資系企業や有力国内企業が集中している沿海地域では、日本を含む先進国や近隣諸国（地域）から、百万人も超える専門技術者（経営管理者を含む）および一般労働者を受け入れている。

両国における外国人労働者の急増は、いろいろな側面で日中両国の経済・社会発展に貢献していると同時に、労働市場における自国労働者との競争、企業技術の流失、所得格差の助長、地域社会との摩擦、などの問題も懸念されている。このため、両国のいずれにおいても、視点が若干異なるが外国人労働力問題を巡る政策論争が起こっており、外国人労働力の実態、趨勢、経済・社会的影響、およびグローバル化時代の国際労働力移動のメカニズムの解明が求められている。

2. 研究の目的

本研究は、アジアの最も重要な2つの大国である日本と中国の間の双方向の労働力移動に着目し、両国間の労働力（専門技術者と単純労働力）移動の実態（規模・職業構造・地域分布）・背景及びその経済的・社会的影響の考察・分析を通じて、グローバル化時代の国際労働力移動のメカニズムの解明と適切な外国人労働者政策の形成に貢献したい。

3. 研究の方法

統計データに基づく計量分析とともに、現地調査に基づく事例研究も重視する。

4. 研究成果

3年間の調査・研究を通じて、次のことが明らかになった。

- (1) 1980年代半ば以降、日中両国間の双方向の人口移動は増加しつつある。中国は、2007年から、日本に在住す

る外国出身者の最大の送り出し国になっている。日本も、現在、中国に在住する外国出身者の三大出身国の一つとなっている。

- (2) 2010年現在、日本に在住する中国人（日本国籍に帰化した者が含まれない中国国籍者のみ）の規模は687,000人に達しているが、在留資格（ビザ）は多種多様である。そのうち、①永住者（169,489人。そのほとんどは、当初専門技術者向けの就労ビザ所持者及び彼らの家族）、②専門技術者向けの各種就労ビザ所持者（89,873人）、③留学生（134,483人。専門技術者の予備軍）、④技能実習生・研修生（83,926人。実質的単純労働者）、⑤日本人配偶者（53,697人）の合計数が全体の約8割を占めている。日本における国別外国人職業構造では、中国出身者は、「教育」（主に英語講師）以外の14種類の専門技術者向け在留資格について、いずれも国別の最大シェアを占めていると同時に、（ブラジル出身者と並んで）在日外国人単純労働者の2大主力軍の一つである。
- (3) 日本外務省の『海外在留邦人数調査統計』によると、中国（本土）における日本人長期（3か月以上）滞在者数は、2000年の14,800人から2010年の98,200人に急増しており、中国に進出している日本企業などから派遣された経営管理者・技術者・その他駐在員がその約8割を占めている。一方、中国の大学で留学している日本人学生の規模は近年やや縮小しているが、中国国内の企業、スポーツ・文化・教育関連機関で就職・兼職している日本人専門家・スタッフ及び各種自由職業者は徐々に増えている。なお、日本国内企業から中国へ派遣される中国籍スタッフや現地日本領事館に在留届を提出しない日本人の規模を加算すると、日本から中国に転入している長期滞在者の人口規模は20万人以上に達している可能性が高いと考えられる。
- (4) 日本に在住する中国人の地域分布は、東京圏をはじめとする三大都市圏に集中しているが、研修生・技能実習生など単純労働者や日本人配偶者の場合、地方圏に居住する比率がかなり高い。このため、他国の出身者と比べ、中国出身者は、南米出身者と並んで、最も高い地方圏在住者比率

を有している。日本の人口が減少し始めているなか、中国からの転入者をはじめとする外国人の増加は、日本各地（特に地方圏）の人口変動に左右する重要なファクターとなっている。

- (5) 中国における長期滞在日本人の地域分布も、主に沿海の3大経済圏（上海、北京、広東）に集中している。特に、最大の経済中心都市上海は、1市だけで50%以上の在中日本人（2010年、50,430人）を吸収しており、2007年以降、（在留国永住者を除く）海外長期滞在日本人の世界1位の滞在先都市となっている。こうした在中日本人の地域分布と変動は、中国に進出する日系企業の地域分布と変動に大きく影響されると同時に、日系企業の対中立地戦略や上海など大都市の国際都市機能の成長にも影響していると見られる。
- (6) 中国から日本への人口・労働移動を促進する主な要因としては、①日中間の国交樹立と良好関係の継続、②存在し続けている両国間の所得格差、③経済グローバル化に伴う両国の生産・貿易システムの域内統合、④両国間さまざまな交流の拡大、などが挙げられる。2008年以降、世界金融危機や東日本大震災などの影響で、在日中国人の規模はやや減少に転じたが、中長期的には、引き続き増大していくと予想される。一方、日本から中国への人口・労働移動を促進する主な要因には、上述した①③④のほか、中国の経済発展と経済大国化に伴うビジネス機会・高所得雇用機会の増加、という要因による影響が増大しつつあるので、日本から中国への人口・労働移動規模も、移動目的の多様化とともに、さらに拡大していくと予想される。

上述した研究成果の一部は、公表された雑誌論文・研究報告書・研究会論文及び関連単著に反映されているが、2013年度中に日中間労働力移動に関する新規単著の出版を目指している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

戴二彪（2011）「国際人口移動による日本都市圏・地方圏の人口変動への影響」『東アジアへの視点』第22巻第2号, pp.13-26

戴二彪（2011）「訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因」『海峡圏研究』第11号, pp.189-211

戴二彪, 岸本千佳司（2011）「中国の『留学生企業』の躍進と地方政府の役割—Suntech Power（無錫尚徳太陽能電力）の事例—」『赤門マネジメント・レビュー』第10巻1号, pp.1-34

戴二彪（2010）「移民政策改革対日本都市圏与地方圏人口増長的影響」（「The impacts of Immigration Policy Reform on the Regional Population Change in Japan」）, 王・楊（主編）『Challenges and Development of Asian Cities : Undergoing Dramatic Changes』, 上海人民出版社, pp.66-82.（中国語）

Dai Erbiao, Wang Guixin and Shen Xulei (2009) “Income inequality in Beijing and Shanghai : A comparison Study, “in Yuan (ed.) . *Shanghai Forum 2008 Highlight : Keynote Speech and Selected Papers*, Shanghai People’s Press, pp.195-210.

〔学会発表〕（計4件）

戴二彪（2012）, 「中国における日系企業の地域分布の変容と影響要因」, 2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟, 2012年2月8日, 新潟（環日本海経済研究所）

戴二彪（2011）, “Impacts of International Immigration on the Regional Population Growth in Japan,” 名古屋大学—UCサンディエゴ（UCSD）International Conference, 2011年12月17日, 名古屋大学

Dai Erbiao（2010）, “Low wage unskilled foreign labor in Japan: Trends and problems,” *International Symposium 「 INCOME INEQUALITY: A NEW THREAT TO GLOBALIZING ECONOMIES」*, 2010年4月10日, 京都産業大学.

Dai Erbiao（2009）, “The Reform of Immigration Policy and Its Influence on the Population Growth of Metropolitan Regions and other regions in Japan,” 『Shanghai Forum（上海フォーラム）』, 2009年5月11日, 上海復旦大学

〔図書〕（計2件）

戴二彪（2012）『新移民と中国の経済発展：

『頭脳流出から頭脳循環へ』多賀出版（東京）
pp.1-248

王桂新・楊汝万等（戴二彪を含む著者 21 人編）（2010）『Challenges and Development of Asian Cities: Undergoing Dramatic Changes』, 上海人民出版社, pp. 1-398

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
<http://www.icsead.or.jp/saasiteminfoths/listview?nn=ICSEAD&sg=152>

6. 研究組織

(1)研究代表者
戴二彪（主席研究員）

研究者番号：20300840

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：